

2021年冬のボーナス、企業の18.5%が前年より「増加」

～ 自宅時間の拡大を受けた業種で2年連続増加 ～

2021年は1月に緊急事態宣言が発令、4月からはまん延防止等重点措置が加わるなど、長期にわたり経済活動が抑制された。新たなビジネス領域の開拓で業績が改善した企業がある一方で、人流減少による影響が表れるなど、賃金や個人消費の動向に一段と関心が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、2021年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2021年11月調査とともにを行った。

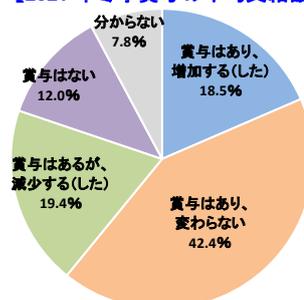
※ 調査期間は2021年11月16日～30日、調査対象は全国2万3,679社で、有効回答企業数は1万1,504社（回答率48.6%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は2020年に続き2回目

調査結果

1. 2021年の冬季賞与、企業の18.5%で平均支給額が前年より「増加」

2021年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員一人当たり平均支給額について、「賞与があり、増加する（した）」企業は18.5%となった。特に、精密機械や医療器具、鉄鋼・非鉄・鉱業など製造業で高く、2020年と比べると賞与が増加する企業の割合は10ポイント以上上昇した。一方で、「賞与はない」企業は12.0%だった。「旅館・ホテル」は5割超、「繊維・繊維製品・服飾品小売」は4割を超えている。「小規模企業」では23.5%で賞与が出ず、なかでも従業員数が5人以下の企業は賞与のない企業が3社に1社にのぼった。

【2021年冬季賞与の平均支給額】

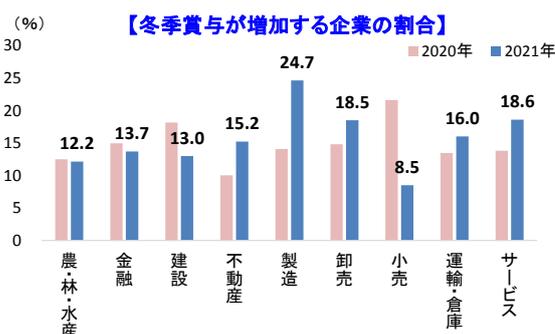


注:母数は有効回答企業1万1,504社

2. 新型コロナショック下においても企業の5.1%で賞与が2年連続増加

新型コロナショック下のなか、2年連続で冬季賞与が増加する（した）企業は5.1%だった。特に、自宅内で過ごす時間が増えたことの好影響を受けた、放送業や家具類小売業で2年連続増加する企業が多くみられた。

賞与を増やす企業からは「今後、政府が消費喚起のために賃金アップを促す政策を強化しているので、その効果が徐々に始まり、全体的に経済の活気が出てくる」（木材・竹材卸売）といった意見も聞かれた。



2021年冬は企業の約8割が、ボーナスや一時金などを含め何らかの賞与を支給する予定となっている。また、新型コロナ下においても、2年連続で賞与が増加する企業も一定割合存在している。今後、景気が回復するためには個人消費の活発化が不可欠であるが、賃上げを通じた所得の増加は消費拡大の基盤となり、ボーナスの増加はそのきっかけとなり得るであろう。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,679社、有効回答企業1万1,504社、回答率48.6%)

(1) 地域

北海道	561	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,327
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	845	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,980
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	879	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	675
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,298	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	400
北陸(新潟 富山 石川 福井)	615	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	924
		合計	11,504

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	74	小売	飲食料品小売業	65	
金融	124	(493)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
建設	1,905		医薬品・日用雑貨品小売業	28	
不動産	387		家具類小売業	14	
製造	飲食料品・飼料製造業		377	家電・情報機器小売業	32
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		118	自動車・同部品小売業	78
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		247	専門商品小売業	174
	パルプ・紙・紙加工品製造業		101	各種商品小売業	50
	出版・印刷		184	その他の小売業	11
	化学品製造業		419	運輸・倉庫	549
(3,125)	鉄鋼・非鉄・鉱業		543	飲食店	61
	機械製造業	518	電気通信業	7	
	電気機械製造業	335	電気・ガス・水道・熱供給業	15	
	輸送用機械・器具製造業	122	リース・賃貸業	124	
	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	43	
	その他製造業	83	観光サービス	69	
卸売	飲食料品卸売業	386	放送業	18	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・警備・検査業	204	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	346	広告関連業	105	
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	485	
	化学品卸売業	279	人材派遣・紹介業	70	
	再生資源卸売業	40	専門サービス業	308	
(2,915)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	304	医療・福祉・保健衛生業	133	
	機械・器具卸売業	917	教育サービス業	32	
	その他の卸売業	347	その他サービス業	205	
	サービス	1,879	その他	53	
		合計	11,504		

(3) 規模

大企業	1,926	16.7%
中小企業	9,578	83.3%
(うち小規模企業)	(3,421)	(29.7%)
合計	11,504	100.0%
(うち上場企業)	(260)	(2.3%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田 剛士

TEL 03-5919-9344 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。